

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月5日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員管理本部長 岡澤 有輝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員管理本部長 岡澤 有輝
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	51,729,738	57,919,196	68,383,227
経常利益 (千円)	6,957,928	9,444,938	7,579,449
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	5,980,843	8,423,331	6,195,865
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,040,124	14,999,555	12,857,913
純資産額 (千円)	65,989,058	78,737,892	65,680,710
総資産額 (千円)	137,076,476	153,067,949	135,034,536
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	135.31	191.09	140.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	51.3	48.5

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.90	68.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生又は重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、579億19百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益94億90百万円（前年同四半期比11.0%増）、経常利益94億44百万円（前年同四半期比35.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億23百万円（前年同四半期比40.8%増）となりました。営業利益と経常利益の前年同四半期比伸び率に大きな差が生じておりますが、これは前期に多額の為替差損を計上したものの、今期は前期よりも期中の為替変動が緩やかであり、為替差損が比較的少額であったためです。

なお、当第3四半期連結累計期間の海外売上高比率は50.3%（前連結会計年度47.4%）となっております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### 医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」につきましては、国内市場においては2023年4月に実施された薬価改定の影響などを受け苦戦いたしました。海外市場において1600mg製剤の伸長を背景にイギリス、チェコ、ドイツなどで好調に推移した結果、全体として売上は堅調に推移いたしました。クロストリジウム・ディフィシル感染症治療剤「ディフィクリア」につきましては、海外市場において引き続き営業リソースを積極的に投入した結果、フランス、イギリス、スペインなどの国で売上を大きく拡大いたしました。また、日本国内においても2023年4月にアステラス製薬株式会社から製造販売承認を承継し、製品普及に努めております（国内販売名：「ダフクリア」）。一方、炎症性腸疾患（IBD）治療剤「エントコート」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、海外の一部の国で後発医薬品が上市された影響を受け苦戦いたしました。なお、「フェインジェクト」につきましては、産婦人科・消化器科領域を中心に市場構築に努めております。

これらの結果、当事業の売上高は、375億48百万円（前年同四半期比15.8%増）、営業利益は89億52百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

##### コンシューマーヘルスケア事業

主力製品である「ヘパリーゼ群」につきましては、新型コロナウイルス感染症対策の行動規制緩和やそれに伴う人流の回復等により、医薬品ヘパリーゼ群・コンビニエンスストア向けヘパリーゼW群ともに売上が拡大いたしました。「コンドロイチン群」につきましても、積極的な広告宣伝投資などの効果もあり、売上は好調に推移いたしました。また、2023年4月に第2類医薬品に移行した月経前症候群（PMS）治療薬「プレフェミン」をはじめとする西洋ハーブ群や、歯周病・口臭対策薬用歯みがきマズデント群につきましても売上は伸長いたしました。

また、当第3四半期連結累計期間に皮膚疾患治療薬「プレバリン クイック軟膏」「プレバリン クイッククリーム」の販売を開始いたしました。引き続き市場ニーズに沿う製品の拡充に努めてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は、202億55百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は41億84百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

##### その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は1億15百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は1億88百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

#### (財政状態の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,530億67百万円となり、前連結会計年度末対比180億33百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が605億85百万円で、前連結会計年度末対比123億81百万円の増加、固定資産が924億82百万円で、前連結会計年度末対比56億51百万円の増加となっております。流動資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加33億15百万円、受取手形及び売掛金の増加68億71百万円、商品及び製品等の棚卸資産の増加16億82百万円であります。また、固定資産の増減は、有形固定資産の増加13億51百万円、無形固定資産の増加20億37百万円、投資その他の資産の増加22億62百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は743億30百万円となり、前連結会計年度末対比49億76百万円の増加となりました。その内訳は流動負債が557億98百万円で、前連結会計年度末対比86億40百万円の増加、固定負債が185億31百万円で、前連結会計年度末対比36億64百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、買掛金の増加13億89百万円、短期借入金の増加44億1百万円、未払法人税等の増加17億64百万円、未払金の増加等流動負債のその他の増加18億18百万円であります。固定負債の増減の主なものは、長期借入金の減少31億69百万円、契約解除損失引当金の減少8億97百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は787億37百万円となり、前連結会計年度末対比130億57百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上84億23百万円、前期末及び当中間期の配当の実施19億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加18億60百万円、為替換算調整勘定の増加51億37百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.8%上昇し、51.3%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26億77百万円であります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の契約について契約の対象地域からインドネシアを除外いたしました。  
技術導出契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
ゼリア新薬工業株式会社(当社)	Meiji Seika ファルマ株式会社	日本	機能的ディスペプシア治療剤「アコファイド」のタイにおける独占的開発及び販売に関する契約	契約金及び一定料率のロイヤリティー(受取)	2019.10.28～ 当該地域での上市から10年間

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	53,119,190		6,593,398		5,397,490

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,039,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,035,100	440,351	-
単元未満株式	普通株式 44,890	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	-	-
総株主の議決権	-	440,351	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	9,039,200	-	9,039,200	17.02
計	-	9,039,200	-	9,039,200	17.02

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,219,078	19,534,580
受取手形及び売掛金	17,512,925	24,384,166
商品及び製品	6,843,723	7,473,192
仕掛品	1,433,308	1,864,899
原材料及び貯蔵品	4,487,158	5,108,333
その他	1,800,930	2,329,515
貸倒引当金	93,366	109,161
流動資産合計	48,203,757	60,585,525
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,772,573	6,605,176
土地	12,359,997	12,583,136
その他(純額)	5,458,805	6,754,196
有形固定資産合計	24,591,375	25,942,508
無形固定資産		
のれん	5,299,798	4,960,490
販売権	28,157,670	29,642,410
その他	8,473,201	9,365,457
無形固定資産合計	41,930,669	43,968,358
投資その他の資産		
投資有価証券	6,849,304	9,232,900
退職給付に係る資産	12,927,173	12,858,642
その他	578,716	521,034
貸倒引当金	46,460	41,021
投資その他の資産合計	20,308,733	22,571,556
固定資産合計	86,830,779	92,482,423
資産合計	135,034,536	153,067,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,996,122	3,385,617
短期借入金	34,890,470	39,292,199
未払法人税等	749,106	2,513,594
賞与引当金	1,554,662	820,678
その他	7,967,956	9,786,550
流動負債合計	47,158,318	55,798,641
固定負債		
長期借入金	14,541,480	11,372,100
契約解除損失引当金	897,300	-
退職給付に係る負債	234,465	220,657
資産除去債務	56,031	56,187
その他	6,466,230	6,882,472
固定負債合計	22,195,507	18,531,416
負債合計	69,353,826	74,330,057



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	53,462,589	59,946,394
自己株式	18,264,989	18,265,590
株主資本合計	53,476,120	59,959,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,469	1,546,298
為替換算調整勘定	8,015,623	13,153,415
退職給付に係る調整累計額	4,272,642	3,810,340
その他の包括利益累計額合計	11,973,796	18,510,053
非支配株主持分	230,793	268,514
純資産合計	65,680,710	78,737,892
負債純資産合計	135,034,536	153,067,949

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	51,729,738	57,919,196
売上原価	14,480,435	15,048,408
売上総利益	37,249,303	42,870,787
販売費及び一般管理費	28,698,601	33,380,055
営業利益	8,550,701	9,490,732
営業外収益		
受取利息	35,835	87,845
受取配当金	226,956	285,814
償却債権取立益	-	92,935
その他	61,925	85,028
営業外収益合計	324,716	551,624
営業外費用		
支払利息	265,520	346,315
為替差損	1,628,114	142,536
その他	23,855	108,566
営業外費用合計	1,917,490	597,417
経常利益	6,957,928	9,444,938
特別利益		
固定資産売却益	1,371	-
投資有価証券売却益	19,940	0
契約解除損失引当金戻入額	-	955,980
特別利益合計	21,312	955,980
特別損失		
固定資産除却損	3,736	6,693
投資有価証券評価損	-	198,726
契約解除損失引当金繰入額	235,935	-
特別損失合計	239,672	205,420
税金等調整前四半期純利益	6,739,567	10,195,499
法人税等	742,857	1,757,619
四半期純利益	5,996,710	8,437,879
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,866	14,548
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,980,843	8,423,331

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,996,710	8,437,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,648	1,860,767
為替換算調整勘定	7,132,651	5,163,209
退職給付に係る調整額	276,885	462,302
その他の包括利益合計	7,043,414	6,561,675
四半期包括利益	13,040,124	14,999,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,974,810	14,959,588
非支配株主に係る四半期包括利益	65,313	39,966

【注記事項】

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるTillotts Pharma AGがTVM Capital Life Scienceとの共同出資によりMage Biologics Inc.を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	80,000千円	80,000千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	22,969千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	3,925,511千円	4,674,348千円
のれんの償却額	535,135千円	550,174千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	799,377	18.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	794,596	18.0	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	969,764	22.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月1日 取締役会	普通株式	969,761	22.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,434,601	19,181,759	51,616,360	113,377	51,729,738	-	51,729,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,784	105	2,890	379,294	382,185	382,185	-
計	32,437,385	19,181,865	51,619,251	492,671	52,111,923	382,185	51,729,738
セグメント利益	8,036,838	4,006,794	12,043,632	179,570	12,223,203	3,672,502	8,550,701

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,672,502千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,548,081	20,255,184	57,803,265	115,930	57,919,196	-	57,919,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,377	109	11,486	483,506	494,993	494,993	-
計	37,559,459	20,255,293	57,814,752	599,437	58,414,190	494,993	57,919,196
セグメント利益	8,952,129	4,184,170	13,136,300	188,828	13,325,128	3,834,396	9,490,732

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,834,396千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計		
売上高					
アサコール	14,707,351	-	14,707,351	-	14,707,351
ディフィクリア	6,176,534	-	6,176,534	-	6,176,534
エントコート	4,264,496	-	4,264,496	-	4,264,496
アコファイド	2,373,300	-	2,373,300	-	2,373,300
ヘパリーゼ群	-	7,766,749	7,766,749	-	7,766,749
コンドロイチン群	-	4,208,322	4,208,322	-	4,208,322
ウィズワン群	-	962,794	962,794	-	962,794
その他	4,912,917	6,243,893	11,156,811	27,690	11,184,501
顧客との契約から生じる収益	32,434,601	19,181,759	51,616,360	27,690	51,644,050
その他の収益(注)2	-	-	-	85,687	85,687
外部顧客への売上高	32,434,601	19,181,759	51,616,360	113,377	51,729,738

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計		
売上高					
アサコール	15,882,926	-	15,882,926	-	15,882,926
ディフィクリア	10,092,320	-	10,092,320	-	10,092,320
エントコート	3,910,148	-	3,910,148	-	3,910,148
アコファイド	2,384,276	-	2,384,276	-	2,384,276
ヘパリーゼ群	-	8,773,756	8,773,756	-	8,773,756
コンドロイチン群	-	4,452,297	4,452,297	-	4,452,297
ウィズワン群	-	972,652	972,652	-	972,652
その他	5,278,408	6,056,478	11,334,886	30,019	11,364,906
顧客との契約から生じる収益	37,548,081	20,255,184	57,803,265	30,019	57,833,285
その他の収益(注)2	-	-	-	85,910	85,910
外部顧客への売上高	37,548,081	20,255,184	57,803,265	115,930	57,919,196

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2 その他の収益は、不動産賃貸収入等によるものであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	135円31銭	191円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,980,843	8,423,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,980,843	8,423,331
普通株式の期中平均株式数(株)	44,200,883	44,080,096

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月1日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・969,761千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米山 英樹  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 宇津木 辰男  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。